

令和元年度 建設経済常任委員会 行政視察報告書

1 調査期間

令和元年11月6日（水）～ 11月8日（金）

2 視察都市及び視察事項

期日	視察都市	視察事項
11月6日（水）	吹田市	阪急南千里駅前機械式駐輪場について
11月7日（木）	金沢市	eスポーツ金沢モデルの取り組みについて
11月8日（金）	小松市	SAVOR JAPAN（農泊 食文化 海外発信地域）の取り組みについて

3 視察者

北橋 節男（委員長）・ 大矢 徹（副委員長） ・ 味村 耕太郎 ・
安藤 好幸 ・ 山口 政哉 ・ 井上 裕介 ・ 杉原 栄子 ・
武藤 正人

4 視察報告

I. 11月6日 吹田市 阪急南千里駅前機械式駐輪場について

〔吹田市〕

- ① 人口及び面積 371,341人 36.09km²
② 令和元年度一般会計当初予算 1,268億9,384万円

●視察先に選定した理由

藤沢市では、藤沢駅南口における駐輪場不足が課題となっており、小規模駐輪施設の整備や民間駐輪施設への補助などで対応していますが、課題の解消には至っていません。また、江ノ電高架下のパーキングメーターが設置されている道路の整備計画では、駐輪施設の整備が予定されていますが、商店会や警察との協議に時間を要している状況です。

そこで、藤沢市における駐輪場課題を解消する一つの手段として、阪急南千里駅前に機械式地下駐輪場を整備した吹田市を視察先に選定したものです。

【阪急南千里駅前整備の概要】

吹田市では、南千里駅前にあった公共施設が老朽化したため、公共施設の複合化と併せて、平面駐輪場を機械式地下駐輪場に再整備したものです。整備前の平面駐輪場でも駐輪場は不足していなかったとのことで、整備前バイクを含めて 756 台に対して整備後 1,168 台で増えましたが、その分阪急電鉄の駐輪場の台数が減ったとのことです。なお、整備前の平面駐輪場は景観的にもよくないという市民からの意見も踏まえて機械式地下駐輪場の整備に至ったとのことでした。

【機械式地下駐輪場の概要】

機械式地下駐輪施設は、(株)技研製作所の「エコサイクル」という製品が採用されており、1 基あたり 204 台の自転車を収納でき、最短で 8 秒で出し入れができるものです。南千里駅前には 5 基が整備されており、最大 1,020 台が地下に収納されていることとなります。

【視察における説明】

今回の視察では、整備した吹田市の担当の方に加えて、メーカー（技研製作所）の方からも話を伺うことが出来ました。事前に質問事項を伝えてありましたので、その点について次の通り説明がありました。

(1) 地下機械式駐輪場の導入を判断した理由について

駅前には不法駐輪のない優良地区であり、整備にあたっては担当部署より、現状より状況が悪化しないよう要望があったとのことでした。具体的には、「駅に近いこと／景観に配慮すること／誰にでも安全で使いやすいこと」また、この事業は交通広場（ロータリー）の整備と公共施設の建設を同時に行うにあたり、「地上部に新たな立体スペースがない／地下平面施工では既存交通への影響が大きく工期が長くなる」という課題があったとのことで、このような条件から、省スペース、地上占用が小規模、施工期間が短い（約 2.5 ヶ月）という理由で、地下機械式駐輪場を設置することとなったとのことでした。

議会での議論については、駅前ロータリーの整備、公共施設の建設と合わせた整備の中の一つであったため、特に議論はなかったとのことでした。

(2) 出し入れにかかる時間、通勤時間帯の対応など

入出庫とも、利用者の動作時間（自転車を載せる、I Cカードを取り出すなど）を含めて17秒程度とのことでした。また、朝の通勤・通学ラッシュの時間帯は管理人を多めに配置し、通勤・通学の人が管理人に自転車を預けて、管理人が入庫することで対応しているとのことでした。更に、駅前には5基の駐輪場があるのですが、管理人が満車により他の駐輪場に入れたとしても、出庫時にI Cカードをかざせば、何号機に入っていますというように案内してくれるとのことでした。

(3) 施工ヤードについて

南千里駅前では5基を整備したのですが、施工は1.2号機の施工時には約720㎡の施工ヤードだったとのことでした。メーカーに聞いたところ、最小で約18m×約16mでの実績があるとのことでした。

(4) 施工時の地下埋設物について

交通広場内に設置した2基については、水道管があたっていたので移設したとのことでした。また、大阪ガスの幹線（中圧管）が近接していたので、大阪ガスで管路の補強をしたとのことでした。

メーカーの技研製作所は、「サイレントパイラー」という無振動・無騒音の杭圧入引抜機を開発した会社であり、その技術を活用して、障害物に近接している現場や水位が高い現場でも対応できるとのことでした。

(5) ランニングコストについて

平成30年度決算で、使用料収入が19,454,800円、保守点検費用（オーバーホール積立金含）、光熱費、消耗品費など支出が22,373,016円で、△2,918,216円となっているとのことでした。

(6) 地下機械式駐輪施設を導入した効果について

導入した効果は「駅周辺の景観が保たれている／入出庫に時間がかからない／地下に自転車を格納するため盗難がない／地震に強い」とのことでした。

(7) 課題について

課題については次のようなものがあるとのことでした。

- ・電動自転車やチャイルドシート付自転車に対応できないケースが増えている。(最新のエコサイクルでは解消されているとのこと)
- ・新規利用の際に車検（サイズや形状の確認）が必要となり、処理に時間がかかる。
- ・細かいトラブルが多く、管理人が不在となる夜間には解決が翌日に持ち越しとなるケースが多い。※部品破損や落下物等のトラブルの場合は、技研製作所の対応要員が緊急出動する（平成 30 年度は 12 件緊急出動）。
- ・修繕費用を年度当初に一括して支払っているが、トラブルの件数が多く修繕費用が不足して問題となっている。
- ・トラブル対処のために駐輪機器に対する管理人の知識や熟練を習得する必要がある。
- ・利用者の瑕疵により機器を破損した場合、高額な修理費を利用者に求めなければならない。

※以上のような課題がありますが、駅前の美観保持や用地取得の軽易さに効果が認められており、大規模駅前では大きな効果を発揮すると考えられるとのことでした。

【視察における主な質疑】

- ・整備にかかった費用は？⇒5 基施行したが、2 台は市が設計発注したもので、設計額は 1 基 1 億 5,000 万円ほど。3 基は公共施設建設の P F I 事業に含まれる。
- ・使用料は？⇒月額 2,000 円、3 ヶ月 5,200 円。平面駐輪場も同額で、条例により市内駐輪場一括で定めている。
- ・停電時の対応は？⇒15 分程度は大丈夫。大規模の場合は止まるが、オプショ

ンで発電機もある。

・ランニングコストは今後上がっていくのか？⇒点検のための人件費が上昇している。

【まとめ】

藤沢駅南口の駐輪場不足の課題は、現状に加えて、南市民図書館の暫定移設利用者の自転車利用も踏まえれば、早期に解消すべき課題と考えます。今回視察した吹田市の地下機械式駐輪施設は、大規模な用地取得を必要とせずに 1 基約 200 台の自転車を収納できるため、藤沢市がかかえる課題解消に向けた一つの手法として大変有効と考える一方、1 基あたり設計金額で約 1 億 5,000 万円と費用が高額となるため、様々な角度から総合的な判断が必要と考えます。

都内での施工事例も多数あり、現在は川崎駅前で行中とのことなので、そういった都心での施工実態や利用実態も踏まえて、藤沢市として導入の可否について検討する必要があると思います。議会から市側への提言の材料として、今回の視察は大変有意義なものとなったと考えます。





Ⅱ. 11月7日 金沢市 eスポーツ金沢モデルの取り組みについて

〔金沢市〕

- ① 人口及び面積 454,416人 468.64km²
- ② 令和元年度一般会計当初予算 1,721億円

●視察先に選定した理由

世界におけるeスポーツ競技人口は1億3,000万人と言われており、大会の優勝賞金も高額で市場規模も更に拡大している状況です。国内では、まだまだ認知度も低く賞金の課題などもあるのですが、先月には茨城国体の文化プログラム事業として、「eFootball ウイニングイレブン」「グランツーリスモSPORTS」「ぷよぷよeスポーツ」の3種目で都道府県対抗で競い合い、茨城県が優勝しました。

このように国内でも、盛り上がりを見せ、将来的には成長すると確実視されているeスポーツについて、藤沢市において現在のところ議論がされていないため、先進的な取組をしている金沢市を視察先に選定したものです。

【金沢市新産業創出ビジョンの概要】

1.めざす姿

- (1) 新たな価値を創造する拠点で、産学官の叡智を融合し新産業を創出する。
- (2) 第4次産業革命に対応した環境を整え、地場企業の活力や生産性を高め、世界市場を捉える。
- (3) 市民生活にAI・IoT・ロボット等の技術革新を活かして、暮らしを豊かにするとともに、次世代を担う子供を育む。

2.プロジェクト

- (1) 既存の市有施設等を活用した新たな価値創造拠点の整備（旧小学校校舎をリノベーション）

- ・地場企業・企業家が、大学等高等教育機関、食・工芸等専門家、士業をはじめ、金融機関・ベンチャーキャピタル、クラウドファンディング企業、技術導入支援の企業など、様々な支援者と共創・成長するコミュニティを形成する。

- ・子供たちが自由に楽しく学び、創造性あふれる優秀な人材が活躍でき、市民と地場企業・起業家が交流する環境を創出する。

(2) 地場企業・起業家の第4次産業革命への対応支援

- ・5GやLPWA等の最先端インフラ、RPA等の先端技術を整え、価値創造拠点の技術・ノウハウを共有し、地場企業・起業家等を支援する。

- ・AI、IoT企業が集積する金沢版AIビレッジの整備を進める。

(3) 世界を視座にビジネス展開のチャンス提供

- ・グローバル企業・人材を呼び込む世界規模の学会・イベントを誘致する。

- ・価値創造拠点で活躍する企業人材等を、海外先端都市へ派遣・技術交流を行う。

(4) 市民生活へのAI等技術の実装

- ・保存と開発が調和したまちづくりに沿ったAI技術等を導入する。

- ・金沢美術工芸大学や金沢卯辰山工芸工房等の研究・育成機関を活用した伝統工芸と先端技術を融合する。

(5) デジタル情報時代を担う子供の育成

- ・子供の習熟度に合わせたプログラミング活用人材を育成する。

- ・小中学校におけるプログラミング教育を導入する。

【eスポーツ金沢モデル】※上記、金沢市新産業創出ビジョンの具現策の1つ

『e スポーツをまちなかに創る具体策』

(1) 学生が企業インターンシップに参加し、最新のe スポーツソフト開発等を体験

(2) ゲーム心理学、コーチング技術、イベント運営、データ分析等の勉強会を開催

(1) (2) の取り組みで、次のような人づくりを図り、新たな成長産業を創出する。

- ・映像／音楽／デザイン等のクリエイター

- ・ゲーム開発者

- ・e スポーツとアート／心理学／コーチング技術等を融合する教育プログラム開発者

(3) 国体の文化プログラム3種目の内、企業・団体共同で、老若男女に親しまれる種目の全国イベントを開催

(4) ITビジネスプラザ武蔵にe スポーツ工房を設置

(3) (4) の取り組みで、次のような企業集積を図り、新たな成長産業を創出する。

- ・選手をサポートする周辺機器の販売

- ・ヘルスケア

- ・イベント企画運営

- ・応援団を盛り上げる専門グッズの販売

- ・動画配信サービス 等

『e スポーツを地域に広げる具体策』

(1) 国体の文化プログラム3種目（グランツーリスモ・ぷよぷよ・ウイニングイレブン）を活用し、各県で盛んな種目で市民が集うイベントを定期的で開催

(2) 北陸三県のeスポーツ団体が共同し、年に1回、1件種目の持ち回りで、三県のプロプレイヤーが出場する大会を開催

(1)(2)の取り組みで、次のような市民啓発を図り、eスポーツの普及を推進する。

- ・市民が知る
- ・市民が関心を持つ
- ・市民が身近に感じる
- ・市民が触れて楽しむ
- ・正しい知識を学ぶ

(3) イベント・大会に合わせて、司会、実況解説者、地元プロスポーツチーム応援団、動画配信者等が参加する

(4) イベント・大会時に、機材提供等のバックアップをする企業を募り組織化

(3)(4)の取り組みで、次のようなコミュニティ形成を図り、eスポーツの普及を推進する。

- ・地域で盛り上がり生まれる
- ・地域でファンが増える
- ・地域で活動が活発化する
- ・地域で文化が醸成される

『e スポーツイベント等の状況』

1.国内のe スポーツイベント等

- (1) 茨城プレ大会 (全国都道府県対抗 e スポーツ選手権 2019IBARAKI 前哨戦)

平成 30 年 9 月 15 日 / つくば国際会議場

- (2) 東京ゲームショウ 2018 (ビジネスデイ)

平成 30 年 9 月 20~21 日 / 幕張メッセ

- (3) 第 1 回全国高校 e スポーツ選手権

平成 30 年 12 月 (予選) / 平成 31 年 3 月 (決勝) ※大会開催に併せて、高校で e スポーツ部を発足した場合、PC 最大 5 台を 3 年間無償レンタル

2.金沢市内のe スポーツイベント等

- (1) いしかわ e スポーツゲーム交流会

平成 30 年 10 月 8 日 / 金沢工業大学パフォーマンススタジオ / 一般社団法人石川 e スポーツ協会

- (2) WC S 2018 ファイナル (韓国仁川) パブリックビューイング

平成 30 年 11 月 3 日 / DMM GAME S 金沢中央事業所 / 石川 e スポーツサークル

- (3) 「ウイニングイレブン 2019」 e スポーツステージ

平成 30 年 12 月 8 日 / 金沢駅もてなしドーム地下イベント広場 / 金沢市、金沢市スポーツ文化推進協議会、一般社団法人石川ユナイテッド

【視察での補足説明】

- ・2018年はeスポーツ元年、副市長が韓国の釜山にいき、eスポーツ大会を視察し、新たな産業につながると確信した。
- ・日本でも48億円市場となっており、2022年には100億円市場となると言われている。
- ・そのような中で、ITのインキュベーション施設にeスポーツ工房を開設した。※個別に見学をしましたが、元々「ぷよぷよ」のコミュニティがあったため、ゲーム「ぷよぷよ」が設置されており、無料で体験することが出来ました。



- ・「所詮ゲームでしょう」という意見ある。まずは触れてもらうことが重要。
- ・金沢市がeスポーツに取り組む理由は、ゲームを作るにあたり、様々な仕事が創出される。シナリオ、プログラムなど、クリエイティブ作業があり、そういった人材育成を目指している。
- ・もう一つは、IOデータ機器というメーカーがあり、そういった企業の集積を目指している。
- ・金沢でもeスポーツはまだ広がっていない。行政としてeスポーツ関係者の

声を聞くことが必要。市長とのミーティングを行った。

- ・10月の茨城国体で文化プログラム3種目が行われたが、金沢市としては、銃撃や戦闘のようなものでなく、家庭形のゲームを推奨していく。
- ・予選会も金沢市であったが、代表選手が市長を表敬訪問した。
- ・セガ、ナムコに学生をインターンシップ派遣している。
- ・プログラマーの賞金の課題がクリアされたので、今後広がりを見せると考える。
- ・ゲーム業界の仕事は地方でできる業態なので、クリエイターとして金沢に留まってもらいたいと思っている。

【視察での主な質疑】

- ・金沢市は観光のイメージがあるが、eスポーツに取り組むということは、観光の取組は十分ということか？⇒かなり展開できている。
- ・eスポーツ関係の予算は？⇒450万円程度。
- ・何か課題はあるか？⇒ゲーム障がいについて、否定的な意見がある。
- ・ビジネスプラザの管理の状況は？⇒インキュベーション施設なので24時間入っている。オープンスペースを活用して「ぷよぷよ」ができるよう整備した。コミュニティも目的なのでオンラインゲームは認めていない。
- ・プログラミング教育とeスポーツとの関連付けは？⇒繋がれると考えている。
- ・eスポーツの普及啓発の取組の方向性は？⇒イベントが多くなっている。スポーツを絡めたeスポーツイベントを増やしている。
- ・eスポーツがコミュニティにつながるということについて、どう啓発していくのか？⇒イメージの払しょくが広がっていかないなど、まだまだ心配される状況にあ

る。

・体育とeスポーツの関係が難しいと思うが？⇒高校でeスポーツ部を立ち上げているところもあるが、保護者からはいかがかという声もある。部活動化、サークル化が進むよう望んでいる。また、ハード整備に係る金銭面での課題もある。

・イベントでの経済効果が期待されるが、藤沢市で開催するためには、どういった取組みをすればよいか？⇒eスポーツ協会を通じてイベント会社などへ働きかけることが必要。

・プロ選手を目指すなら、実際はゲームばかりすることとなる。教育委員会の理解が難しいのでは？⇒その通りで、教育委員会には話をできる状況ではない。

【まとめ】

金沢市がeスポーツに取り組むには、金沢市内に工業大学をはじめ関係する教育機関が多くあること、また、ゲームソフトを開発する企業などがあり、eスポーツに取り組みやすい環境にあったと考えられます。更に、「ぷよぷよ」ゲームがコミュニティとして定着している環境も後押ししていると思います。しかし、まだ取組みを始めて時間が浅いこともあり、質疑でもあったように、eスポーツとコミュニティづくりへの啓発が広がっていないこと、教育との連携についてもこれからということもあり、今後の金沢市の展開に注目したいと思います。

藤沢市でも、「藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト」を展開し、ロボットの利活用に力を入れている状況です。eスポーツの開発とロボット技術との関連性は不明ですが、今後、予測されている通りにeスポーツの市場規模が拡大された場合、産業としての期待と大会誘致による経済効果への期待が考えられます。今すぐに取り組む状況ではないと考えますが、今回の視察を契機に、eスポーツというジャンルについても注視すべきテーマになったのではないかと考えます。

Ⅲ. 11月8日 小松市 SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域） の取り組みについて

〔小松市〕

- ① 人口及び面積 108,542人 371.05km²
- ② 令和元年度一般会計当初予算 445億8千万円

●視察先に選定した理由

SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）とは、農林水産省が行う認定事業で、地域における食文化と農業体験などを組み合わせ、観光宿泊の周遊ルートを申請し、認定されれば、国の省庁が連携して海外に情報発信し、観光ツアー客や個人旅行者などの取り込みにつながる取り組みです。

藤沢市においても、藤沢、茅ヶ崎での漁業、寒川での養豚といった食文化、藤沢宿の歴史などを組み合わせた計画を申請してありますが、これまで認定に至っていません。そこで、茶懐石や報恩講料理、九谷焼などの体験を組合わせた取組で認定を受けている、小松市を視察先に選定したものです。なお視察では、認定を受けている、一般社団法人こまつ観光物産ネットワーク（平成31年3月DMO法人化）の方から話を伺いました。

【小松市における「農泊 食文化海外発信地域」取組計画の概要】

1. ビジョン・目標

(1) コンセプト

「百姓の持ちたる国」での饗応御膳と風土の体感

(2) 地域の概要

・小松市は石川県の西南部南加賀に位置し、人口は約11万人。霊峰白山と日本海に囲まれ、自然と文化に恵まれた地域。

・市の面積の大半を占める里山は、ヤマメ、イワナ、鮎などの川魚、高品質の米、伝統野菜などを育む。

- ・2300年前から続く、ものづくりと石の文化の歴史と功績が評価され、日本遺産に認定（平成28年）。

- ・江戸時代以前、「百姓の持ちたる国」として、約100年にわたり農民が統治。それにより報恩講料理が町衆に根付く。

- ・前田利常公の小松城入城を機に加賀百万石の茶文化や懐石料理が町衆文化として伝承される。

- ・これらの文化は、九谷焼に添えられ、緻密で繊細な芸術作品に仕上げられている。

(3) 手法

3つのルートを設定し、外国人へのPRと受け入れを図る。

(4) 地域の課題

- ・国内外ともに認知度が低い。
- ・各種団体の連携不足。
- ・食文化や食育を担う人材の育成。
- ・少子高齢化による地域活力の低下。

(5) 課題に対する施策

- ・「食・農体験」ツアーを開始。
- ・農泊を見据えた受入体制の充実。

(6) ターゲット国

台湾、中国、アメリカ。

(7) ターゲット国に選定した理由

- ・台湾は、デイリー運航のため留学交流が期待される。
- ・中国は、週4便運航のため、富裕層のニーズに対応できる。
- ・アメリカは、欧米諸国の中で来県者が多い。

※現在は、フランスもターゲット国にしているとのことでした。

(8) K P I (平成33年度目標値)

- ・ターゲット国のべ宿泊者数 19,500 人。

※平成29年度は約12,500人、30年度は約15,000人。また、外国人全体では、目標は30,000人で、平成30年度は25,800人とのことでした。

2.地域の食と関連性のある地域資源

(1) 前田利常が成熟させた町衆文化「茶の湯」と懐石料理

1640年に、加賀前田家三代利常公が小松城に隠居し、裏千家・仙叟宗室（千家四代）を茶頭茶具奉行として召抱えたことで、茶道の普及が始まった。宗室は城に出入りする商人や、町役をしていた町人にも茶道を教えたため、茶の湯が町人にも広がった。茶の湯には茶を楽しむための懐石料理（一汁三菜が基本）があり饗応の席にも取り入れられている。

(2) 「百姓の持ちたる国」報恩講料理

1474年、小松にある蓮台寺城で大規模な一向一揆「文明の一揆」が勃発し、真宗王国が加賀に誕生した。その後、織田信長に制圧されるまでの約100年、加賀は「百姓の持ちたる国」として、門徒農民中心の自治国となった。現在も小松には浄土真宗の寺院が数多く存在し、毎年10月～11月に親鸞聖人の遺徳をしのぶ「報恩講」という仏事が開かれる際は、集まった人をもてなすための精進料理（報恩講料理）が供されている。

(3) こまつの食文化に影響を与えた北前船と松尾芭蕉

北前船により北海道から昆布とニシンが安宅港（小松）に運ばれたことで、伝統料理が大きく変化した。松尾芭蕉が賞賛した小松の代表料理「小松うどん」には昆布だしが使われ、江戸時代から続く郷土料理「大根寿し」は源助だいこんとニシンを麴で漬けたものである。

(4) 自然と文化に育まれた数々の名品

地理的表示（G I）登録の加賀丸いも、ノーベル賞公式晩餐会のアフターパーティーで2年連続使用の銘酒「加賀の月」など、多様な食材を育む。

3.周遊ルート

(1) ルート 1

前田利常公による産業振興で華開く町衆文化と懐石料理を体験する旅。

(2) ルート 2

白山信仰や信仰心に由来する食の系譜「報恩講料理」体感ルート。

(3) ルート 3

日本の原風景が残る「環境王国こまつ」を巡る旅。

4.平成 30 年度～33 年度計画

『ソフト面』

(1) ツーリズム

平成 30 年度 モニターツアー実施／31 年度 ルート実践展開／32 年度 ルート実践展開／33 年度 ルート実践展開

(2) 人材育成

平成 30 年度 ボランティアガイド研修会／31 年度 ボランティアガイド研修会／32 年度 ボランティアガイド研修会／33 年度 ボランティアガイド研修会

(3) 伝統料理継承

平成 30 年度 メニュー多言語化など／31 年度 観光客アンケート調査／32 年度 伝統料理の取扱拡大／33 年度 伝統料理の取扱拡大

(4) 交通整備

平成 30 年度 レンタサイクル運営検討／31 年度 ツーリングガイド育成など／32 年度 ツーリングガイド運営など／33 年度 ツーリングガイド運営など

『ハード面』

(1) 農泊施設整備

平成 30 年度 農業体験宿泊施設改築／31 年度 農業体験宿泊施設運営／32 年度 施設運営の状況調査／33 年度 施設運営の状況調査

(2) 情報発信、案内

平成 30 年度 Wi-Fi エリア拡充など／31 年度 Wi-Fi エリア拡充など／32 年度 Wi-Fi エリア拡充など／33 年度 Wi-Fi エリア拡充など

【視察での主な質疑】

- ・元々あった蔵を県外から来た若者が改築して宿泊施設としたとのことだが、地域住民との間での課題はあるのか？⇒地域住民が手伝うなど関係は良好。
- ・同様な施設は他にあるのか？⇒この 1 軒。農業体験には至っていない。

・計画にあるツーリングガイド育成とは？⇒まだできていない。拠点施設へのレンタサイクルを考えている。

・SAVOR JAPANの取組で、観光客が増えたという実感はあるのか？⇒実感するには至っていない。

・計画を実施することに係る経費について、国の支援はあるのか？⇒SAVOR JAPAN枠のような補助もあるので、展開していくうえで国の支援はある。

【まとめ】

今回は、SAVOR JAPANの認定を受けている小松市を視察しましたが、小松市における食文化として、茶懐石、報恩講料理、小松うどん、ふぐの粕漬、加賀丸いも、日本酒の酒蔵などに加え、石の文化や九谷焼などもあり、周遊ルートが魅力的だからこそ認定されていると感じました。

藤沢では、シラスを中心とした魚介類、藤沢トマトをはじめとした農産物、藤沢炒麺、ふじさわ生ハム、寒川のマスクメロンなどの農水産物、藤沢宿、茅ヶ崎の浜降祭、地引網体験など文化資源、その他、藤澤浮世絵、江の島、農家レストランいぶき、寒川神社、茅ヶ崎館などを組合わせた周遊ルートで認定に向けた取組がされていると聞いています。しかし、仮に認定された場合、海外からの観光客の受入れに対して多言語対応、宿泊施設なども含めて十分な体制が出来ているとは言えません。SAVOR JAPANの認定を目指すには、多くの課題があると認識した視察となりました。